

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 橋本 潤美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営企画本部副本部長 久保田 優
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営企画本部副本部長 久保田 優
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (千円)	16,279,902	16,953,952	68,020,870
経常利益 (千円)	887,943	925,704	3,528,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	548,935	686,143	2,365,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,481	615,059	2,144,144
純資産額 (千円)	15,221,082	17,216,916	17,062,163
総資産額 (千円)	34,379,686	35,189,900	35,119,395
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.40	119.25	411.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	48.2	47.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末から7千万円増加し、351億8千9百万円となりました。

また、負債は、前期末から8千4百万円減少し、179億7千2百万円となりました。これらの結果、純資産は172億1千6百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前期末から0.4ポイント上昇し、48.2%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大、ロシア・ウクライナ情勢悪化の長期化による資源価格の高騰や日米の金利格差拡大を受けた円安による物価上昇などから、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。物流業界においても、先行き不透明な景況感の中で、原油価格の高騰、輸送資材の仕入れ単価の高騰を中心にコスト負担は引き続き増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じつつ、今年度から2024年度までの3年間を対象期間とする「中期経営計画2022」に基づき、既存荷主の新規案件の掘り起こし、業務のIT化、および、車両適正配置など輸送体制の見直しによる生産性向上の推進に取り組んでまいりました。また、環境経営への取り組みとして環境対応車の導入促進、ICT活用によるペーパーレス化、ガバナンスの強化に取り組んでおります。

地域別セグメントの業績は、次のとおりです。

<北海道地区>

前年度に獲得した新規取引があったものの、前年度に大型移転作業収入が発生したこと、新型コロナウイルス感染症拡大や、半導体不足等に伴う生産活動の停滞による取り扱い数量の減少の結果、営業収益は前年同期比7千4百万円減（1.6%）の44億6千6百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は上記要因や原油価格、輸送資材価格の高騰によるコスト負担の増加があったものの、車両の適正配置といった生産性向上の推進により、前年同期比2千3百万円増（+16.8%）の1億6千5百万円となりました。

<東日本地区>

既存の大手取引先の取り扱い数量の増加により、営業収益は前年同期比3億6千万円増（+4.5%）の83億9千8百万円となったものの、取引先の輸送体制の変更に伴う一時的な費用の増加、原油価格、輸送資材価格の高騰によるコスト負担の増加、および環境経営やガバナンスの強化のための費用増加により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比4千3百万円減（7.9%）の5億1千4百万円となりました。

<西日本地区>

既存の大手取引先の取り扱い数量の増加により、営業収益は前年同期比2億6千万円増（+7.9%）の35億6千4百万円、セグメント利益（営業利益）は上記要因から、前年同期比3千6百万円増（+31.3%）の1億5千4百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比6億7千4百万円増（+4.1%）の169億5千3百万円、営業利益は前年同期比5千9百万円増（+7.1%）の8億9千4百万円、経常利益は前年同期比3千7百万円増（+4.3%）の9億2千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億3千7百万円増（+25.0%）の6億8千6百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,010,681	7,010,681	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,010,681	7,010,681	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	7,010,681	-	1,000,000	-	5,220,132

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,256,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,743,900	57,439	-
単元未満株式	普通株式 9,981	-	-
発行済株式総数	7,010,681	-	-
総株主の議決権	-	57,439	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,256,800	-	1,256,800	17.92
計	-	1,256,800	-	1,256,800	17.92

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,199	673,084
受取手形	244,054	244,227
電子記録債権	635,203	621,339
営業未収入金及び売掛金	8,780,183	8,876,741
棚卸資産	113,857	119,500
その他	1,130,366	1,424,485
貸倒引当金	3,750	3,367
流動資産合計	11,521,115	11,956,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,170,648	3,111,325
機械装置及び運搬具(純額)	8,812,386	8,772,012
土地	6,781,098	6,781,330
リース資産(純額)	156,040	128,450
その他(純額)	582,782	580,469
有形固定資産合計	19,502,955	19,373,588
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454,398	1,385,921
繰延税金資産	399,052	365,637
差入保証金	1,458,374	1,342,711
その他	559,737	558,583
貸倒引当金	89,557	89,527
投資その他の資産合計	3,782,005	3,563,326
固定資産合計	23,598,280	23,233,887
資産合計	35,119,395	35,189,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,553	24,017
電子記録債務	119,649	147,568
営業未払金及び買掛金	5,069,243	4,934,436
短期借入金	5,023,500	5,700,151
リース債務	97,211	80,714
未払法人税等	631,306	133,878
役員賞与引当金	66,950	-
その他	2,165,145	2,408,724
流動負債合計	13,215,561	13,429,491
固定負債		
長期借入金	3,936,756	3,608,531
繰延税金負債	129,674	175,065
リース債務	71,399	58,223
役員退職慰労引当金	269,880	261,120
退職給付に係る負債	253,842	262,067
資産除去債務	11,750	11,750
その他	168,368	166,734
固定負債合計	4,841,670	4,543,492
負債合計	18,057,231	17,972,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	16,848,524	17,074,361
自己株式	1,439,367	1,439,367
株主資本合計	17,001,741	17,227,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,999	273,237
その他の包括利益累計額合計	201,999	273,237
非支配株主持分	262,420	262,575
純資産合計	17,062,163	17,216,916
負債純資産合計	35,119,395	35,189,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
営業収益	16,279,902	16,953,952
営業原価	14,686,175	15,345,429
営業総利益	1,593,726	1,608,523
販売費及び一般管理費	758,118	713,698
営業利益	835,608	894,825
営業外収益		
受取利息	1,130	698
受取配当金	34,904	36,307
寮収入	15,517	15,309
受取補償金	67,236	-
その他	25,931	35,411
営業外収益合計	144,720	87,728
営業外費用		
支払利息	14,469	14,021
寮支出	36,418	34,580
車両除売却損	16,206	-
その他	25,291	8,246
営業外費用合計	92,385	56,848
経常利益	887,943	925,704
特別利益		
固定資産売却益	6,140	38,664
特別利益合計	6,140	38,664
特別損失		
固定資産除売却損	30,933	47,699
特別損失合計	30,933	47,699
税金等調整前四半期純利益	863,150	916,669
法人税、住民税及び事業税	285,505	152,370
法人税等調整額	32,756	78,045
法人税等合計	318,261	230,415
四半期純利益	544,888	686,254
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,046	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	548,935	686,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	544,888	686,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242,407	71,194
その他の包括利益合計	242,407	71,194
四半期包括利益	302,481	615,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,487	614,991
非支配株主に係る四半期包括利益	4,005	67

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	490,425千円	490,777千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	402,784	70.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	460,306	80.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,541,572	8,037,711	3,304,335	15,883,619	396,282	16,279,902
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収益	4,541,572	8,037,711	3,304,335	15,883,619	396,282	16,279,902
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,281,892	173,833	83,188	1,538,914	1,324,902	2,863,817
計	5,823,465	8,211,545	3,387,523	17,422,534	1,721,185	19,143,720
セグメント利益	141,746	558,627	117,771	818,145	743,632	1,561,778

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は731,188千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	818,145
「その他」の区分の利益	743,632
受取配当金の消去	731,188
その他の調整額	5,018
四半期連結損益計算書の営業利益	835,608

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,466,708	8,398,207	3,564,475	16,429,391	520,749	16,950,140
その他の収益	-	-	-	-	3,811	3,811
外部顧客への営業収益	4,466,708	8,398,207	3,564,475	16,429,391	524,561	16,953,952
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,414,652	184,139	108,629	1,707,421	1,318,230	3,025,652
計	5,881,361	8,582,346	3,673,104	18,136,812	1,842,791	19,979,604
セグメント利益	165,508	514,661	154,624	834,794	739,172	1,573,967

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は682,819千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	834,794
「その他」の区分の利益	739,172
受取配当金の消去	682,819
その他の調整額	3,677
四半期連結損益計算書の営業利益	894,825

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円40銭	119円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	548,935	686,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	548,935	686,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,754	5,753

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 三島 徳朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 春海
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。